

国指針(多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針)抜粋

イ 対象事業
 公共施設等の管理者等は、次に掲げる公共施設整備事業であって、民間事業者の資金、経営能力及び技術的能力を活用する効果が認められる公共施設整備事業を、優先的検討規程において、優先的検討の対象とするものとする。
 ただし、民間事業者の資金、経営能力及び技術的能力を活用する効果が認められるかどうかの判断は、資金調達コストの差異のみで行うべきでなく、業務効率化による効果等を総合的に勘案して行うべきである。

(1) 事業費の総額が10億円以上の公共施設整備事業（建設、製造又は改修を含むものに限る。）
 (2) 単年度の事業費が1億円以上の公共施設整備事業（運営等のみを行うものに限る。）

ロ 事業費基準の例外
 イの基準にかかわらず、公共施設整備事業の特殊性により、イの基準によりがたい特別の事情がある場合は、公共施設等の管理者等は、優先的検討規程において、対象事業を限って、異なる事業費の額を基準とすることができるものとする。

策定団体の状況

策定団体		団体総数	規程策定済みの団体数		規程に基づき令和2年度までに具体案件を検討した団体数
国		13	13	100.0%	5
地方公共団体	都道府県	47	47	100.0%	33
	政令指定都市	20	20	100.0%	20
	人口20万人以上の市区	111	83	74.8%	61
	小計	178	150	84.3%	114
	人口10万人以上20万人未満の市区	156	22	14.1%	16
	人口10万人未満の市区町村	1,454	26	1.8%	15
合計	1,788	198	11.1%	145	

令和3年度 PPP/PFIの実施状況等に関する調査（令和3年10月）に基づく集計結果

策定済み(人口10万人以上20万人未満)の自治体の状況

⇒ほとんどの自治体が、優先的検討規程の対象事業費を国指針に合わせている

都道府県	市	人口	総額	単年度事業費	都道府県	市	人口	総額	単年度事業費
1 北海道	苫小牧市	17.2万人	10億円以上	1億円以上	12 新潟県	上越市	19.3万人	10億円以上	1億円以上
2 栃木県	佐野市	11.9万人	10億円以上	1億円以上	13 山梨県	甲府市	18.9万人	10億円以上	1億円以上
3 埼玉県	熊谷市	19.8万人	10億円以上	1億円以上	14 静岡県	沼津市	19.6万人	10億円以上	1億円以上
4 埼玉県	久喜市	15.4万人	10億円以上	1億円以上	15 静岡県	焼津市	14.0万人	5億円以上	5千万円以上
5 千葉県	木更津市	13.5万人	10億円以上	規定なし	16 愛知県	瀬戸市	13.0万人	10億円以上	1億円以上
6 千葉県	成田市	13.3万人	10億円以上	規定なし	17 鳥取県	鳥取市	18.8万人	対象事業費について明記なし	
7 千葉県	八千代市	19.9万人	10億円以上	1億円以上	18 鳥取県	米子市	14.9万人	10億円以上	1億円以上
8 東京都	小平市	19.4万人	10億円以上	規定なし	19 広島県	東広島市	18.8万人	10億円以上	1億円以上
9 東京都	東村山市	15.1万人	対象事業費について明記なし		20 山口県	岩国市	13.5万人	10億円以上	1億円以上
10 東京都	東久留米市	11.7万人	10億円以上	1億円以上	21 福岡県	飯塚市	12.9万人	対象事業費について明記なし	
11 東京都	多摩市	14.9万人	10億円以上	1億円以上	22 大分県	別府市	11.8万人	10億円以上	1億円以上